

令和4年度

津山市下水道事業会計予算書

目 次

津山市下水道事業会計予算書

1. 予 算

- (1) 令和4年度津山市下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁

2. 予算説明書

- (1) 令和4年度津山市下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁
- (2) 令和4年度津山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・ 9 頁
- (3) 令和4年度津山市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 10 頁
- (4) 令和4年度会計書類に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 頁
- (5) 令和4年度津山市下水道事業会計給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・ 14 頁
- (6) 債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 頁
- (7) 令和3年度津山市下水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・・・・・ 19 頁
- (8) 令和3年度津山市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・ 20 頁
- (9) 令和3年度会計書類に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21 頁

3. 予算参考書

- (1) 令和4年度津山市下水道事業会計予算明細書・・・・・・・・・・・・・・ 24 頁
- (2) 令和4年度下水道使用料及び農業集落排水施設使用料収入算定表・・・・ 40 頁
- (3) 下水道事業費用節別構成表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42 頁

議案第78号

令和4年度

津山市下水道事業会計予算書

令和4年度 津山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度津山市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業	
年間有収水量	6, 100, 000 m ³
接続戸数	16, 400 戸
(2) 農業集落排水事業	
年間有収水量	100, 000 m ³
接続戸数	520 戸
(3) 主な建設改良事業	
下水道事業	1, 937, 146 千円
農業集落排水事業	60, 200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3, 395, 512 千円
第1項 営業収益		1, 149, 867
第2項 営業外収益		2, 245, 645
第2款 農業集落排水事業収益		142, 128 千円
第1項 営業収益		19, 790
第2項 営業外収益		122, 338
	支	出
第1款 下水道事業費用		2, 999, 996 千円
第1項 営業費用		2, 734, 478
第2項 営業外費用		264, 590
第3項 特別損失		928
第2款 農業集落排水事業費用		186, 317 千円
第1項 営業費用		174, 843
第2項 営業外費用		11, 433
第3項 特別損失		41

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,497,432千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,339千円、過年度分損益勘定留保資金211,833千円、当年度分損益勘定留保資金1,144,261千円、繰越利益剰余金処分額129,999千円で補填するものとする。」

	収	入	
第1款 下水道事業資本的収入			2,890,570千円
第1項 企業債			1,611,800
第2項 補助金			1,197,475
第3項 負担金			81,295
第2款 農業集落排水事業資本的収入			164,764千円
第1項 企業債			38,300
第2項 補助金			125,664
第3項 負担金			800
	支	出	
第1款 下水道事業資本的支出			4,386,700千円
第1項 建設改良費			1,946,181
第2項 企業債償還金			2,440,519
第2款 農業集落排水事業資本的支出			166,066千円
第1項 建設改良費			60,200
第2項 企業債償還金			105,866

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給	借り入れた日から償還完了まで	津山市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた金融機関に対して、貸付実行日から償還期限まで貸付利率（年3%以内）に相当する利子補給
水洗便所改造資金を貸し付けた金融機関に対する損失補償	借り入れた日から償還完了まで	津山市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた金融機関に対して、融資した融資額の損失金額
津山浄化センター改築更新事業	令和5年度	330,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業建設企業債	1,167,100千円	普通貸借又は証券発行、借入時期は令和4年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の全部又は一部を翌年度へ繰り延べて借り入れることができる。	6%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にあつては、債権者との協定による。ただし、下水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	483,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費196,922千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,788,387千円とする。

令和4年 2月28日 提出

津山市長 谷 口 圭 三

令和4年度

津山市下水道事業会計予算説明書

令和4年度 津山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業 収 益	1. 営業収益		3,395,512	
		1. 公共下水道使用料	1,038,409	下水道事業における下水道使用料
		2. 広域下水道維持管理負担金	97	処理場施設等の維持管理における津山広域下水道事業負担分の収益
		3. 他会計負担金	110,743	雨水経費公費負担金
		4. その他営業収益	618	前3目以外の収益で発生する収益
	2. 営業外収益		2,245,645	
		1. 受取利息及び配当金	80	減債基金利息
		2. 他会計補助金	1,127,094	他会計からの繰入金
		3. 長期前受金戻入	1,118,267	減価償却に伴い長期前受金を収益化
		4. 雑 収 益	204	その他の収益
2. 農業集落排水 事業収益		142,128		
	1. 営業収益		19,790	
		1. 農業集落排水施設使用料	19,783	農業集落排水事業における下水道使用料
		2. その他営業収益	7	前目以外の収益で発生する収益
	2. 営業外収益		122,338	
		1. 他会計補助金	46,404	他会計からの繰入金
		2. 長期前受金戻入	75,933	減価償却に伴い長期前受金を収益化
	3. 雑 収 益	1	その他の収益	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		2,999,996		
			2,734,478		
		1. 管 渠 費	75,990	下水道管渠等の維持管理に要する経費	
		2. ポ ン プ 場 費	3,372	久米処理分区内ポンプ場施設の維持管理に要する経費	
		3. 処 理 場 費	359,496	津山, 勝北, 加茂町浄化センターの汚水処理に要する経費	
		4. 総 係 費	77,843	下水道事業事務全般に関する費用	
		5. 減 価 償 却 費	2,217,078	固定資産の減価償却費	
		6. その 他 営 業 費 用	699	前5目以外の営業上の費用	
	2. 営業外費用			264,590	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	224,590	企業債の利息	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	消費税の納税	
	3. 特別損失			928	
		1. 過年度損益修正損	928	前年度以前の損益の修正損	
	2. 農業集落排水 事業費用	1. 営業費用		186,317	
			174,843		
1. 管 渠 費			18,861	農業集落排水施設管渠等の維持管理に要する経費	
2. 処 理 場 費			28,520	農業集落排水区域内に存在する処理場施設(6ヶ所)の汚水処理に要する経費	
3. 総 係 費			6,065	農業集落排水事業事務全般に関する費用	
		4. 減 価 償 却 費	121,383	固定資産の減価償却費	
		5. その 他 営 業 費 用	14	前4目以外の営業上の費用	
2. 営業外費用				11,433	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,433	企業債の利息	
3. 特別損失				41	
		1. 過年度損益修正損	41	前年度以前の損益の修正損	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業 資本的収入			2,890,570	
	1. 企業債		1,611,800	
		1. 建設企業債	1,143,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債
		2. 資本費平準化債	468,500	企業債の償還に充当する企業債
	2. 補助金		1,197,475	
		1. 国庫補助金	671,850	補助事業建設事業に充当する国庫補助金
		2. 他会計補助金	525,625	地方公営企業法第17条の3に基づく繰入金
	3. 負担金		81,295	
		1. 受益者負担金及び分担金	72,249	下水道事業に要する費用の一部に充当する受益者負担金及び分担金
	2. 広域下水道建設負担金	9,046	津山浄化センターの設備更新費等の一部に充当する津山広域下水道事業負担分	
2. 農業集落 排水事業 資本的収入			164,764	
	1. 企業債		38,300	
		1. 建設企業債	23,800	建設改良費等の財源に充てるための企業債
		2. 資本費平準化債	14,500	企業債の償還に充当する企業債
	2. 補助金		125,664	
		1. 国庫補助金	28,000	補助事業建設事業に充当する国庫補助金
		2. 県補助金	8,400	補助事業建設事業に充当する県補助金
		3. 他会計補助金	89,264	地方公営企業法第17条の3に基づく繰入金
3. 負担金		800		
	1. 受益者負担金及び分担金	800	農業集落排水事業に要する費用の一部に充当する受益者分担金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業 資本的支出	1. 建設改良費		4,386,700	
		1. 管渠建設改良費	1,946,181	
		2. 処理場建設改良費	1,640,146	下水道管渠の新設等に要する経費
		3. 受益者負担金 分担金業務費	297,000	処理場施設の設備更新等に要する経費
		4. 固定資産購入費	8,250	受益者負担金及び分担金の賦課・徴収業務に要する経費
	2. 企業債償還金	785	固定資産購入経費	
		1. 企業債元金償還金	2,440,519	2,440,519
2. 農業集落 排水事業 資本的支出	1. 建設改良費		166,066	
		1. 管渠建設改良費	60,200	
	2. 企業債償還金		60,200	下水道管渠の新設等に要する経費
			105,866	
		1. 企業債元金償還金	105,866	105,866

令和4年度 津山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	当年度予定額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	339,988
減価償却費	2,338,461
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	601
長期前受金の戻入額	△ 1,194,200
受取利息及び配当金	△ 80
支払利息及び企業債取扱諸費	236,023
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,641
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	△ 10,505
前払金の増減額 (△は増加)	△ 36,667
小 計	1,667,404
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 236,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,431,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,863,937
補助金による収入	1,314,739
負担金による収入	81,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 467,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,650,100
企業債の償還による支出	△ 2,545,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 895,117
IV 資金増加額 (△は減少)	68,339
V 資金期首残高	412,532
VI 資金期末残高	480,871

令和4年度 津山市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和5年3月31日）

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産	82,623,127		
減価償却累計額	△11,775,288		
(2) 投資その他の資産	268,419		
固定資産合計		<u>71,116,258</u>	
2. 流動資産			
(1) 現金・預金	480,871		
(2) 未収金	184,123		
貸倒引当金	△3,141		
(3) 前払金	36,667		
流動資産合計		<u>698,520</u>	
資産合計			<u><u>71,814,778</u></u>
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債	29,677,494		
固定負債合計		<u>29,677,494</u>	
4. 流動負債			
(1) 企業債	2,569,826		
(2) 未払金	26,084		
(3) 前受金	55		
(4) 賞与等引当金	13,689		
流動負債合計		<u>2,609,654</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	32,628,644		
長期前受金額	△6,009,292		
繰延収益合計		<u>26,619,352</u>	
負債合計			<u>58,906,500</u>
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
(1) 自己資本金	10,957,988		
資本金合計		<u>10,957,988</u>	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	1,610,302		
(2) 利益剰余金	339,988		
剰余金合計		<u>1,950,290</u>	
資本合計			<u>12,908,278</u>
負債資本合計			<u><u>71,814,778</u></u>

令和4年度会計書類に関する注記（当年度分）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法

② 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

うち管渠施設 50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、全額一般会計より支給されるため、計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるために、貸倒実績率等により各債権の回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

イ 退職給付金

退職給付金は、全額一般会計より支給されるため、計上していない。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,456,905千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業

(2) 報告セグメントごとの資産及び負債

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業	合計
営業収益	1,107,447	42,420	19,790	1,169,657
営業費用	2,565,578	168,900	174,843	2,909,321
営業損益	△1,458,131	△126,480	△155,053	△1,739,664
経常損益	401,788	△5,344	△44,148	352,296
資産	65,299,022	3,451,018	3,064,738	71,814,778
負債	53,127,550	3,001,737	2,777,213	58,906,500
その他の項目				
他会計繰入金	1,630,547	132,915	135,668	1,899,130
減価償却費	2,084,777	132,301	121,383	2,338,461
特別損失	894	34	41	969

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与等引当金13,799千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金875千円を使用する。

令和4年度 津山市下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

(単位 千円)

区 分	職員 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	27 (2)	4,115	98,788	59,434	162,337	34,585	196,922
前 年 度	28 (2)	4,098	105,055	65,792	174,945	35,678	210,623
比 較	-1 (0)	17	△6,267	△6,358	△12,608	△1,093	△13,701

※ () 内は会計年度任用職員数

(単位 千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当 勤勉手当	児童手当	管理職 特別勤務 手当
	本年度	3,108	2,484	2,429	2,592	9,181	177	38,033	1,430	0
	前年度	3,906	2,952	2,561	1,964	8,661	73	43,480	2,195	0
	比 較	△798	△468	△132	628	520	104	△5,447	△765	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	27	0	98,788	59,434	158,222	33,934	192,156
前 年 度	28	0	105,055	65,792	170,847	35,030	205,877
比 較	-1	0	△6,267	△6,358	△12,625	△1,096	△13,721

(単位 千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当 勤勉手当	児童手当	管理職 特別勤務 手当
	本年度	3,108	2,484	2,429	2,592	9,181	177	38,033	1,430	0
	前年度	3,906	2,952	2,561	1,964	8,661	73	43,480	2,195	0
	比 較	△798	△468	△132	628	520	104	△5,447	△765	0

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2	4,115	0	0	4,115	651	4,766
前 年 度	2	4,098	0	0	4,098	648	4,746
比 較	0	17	0	0	17	3	20

(単位 千円)

手当の内容	区 分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当 勤勉手当	児童手当	管理職 特別勤務 手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	備 考
給 料	△6,267	職員異動等による増減分	
手 当	△6,358	職員異動等による増減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,277
	平均給与月額 (円)	335,603
	平均年齢 (歳)	43歳6月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,481
	平均給与月額 (円)	345,889
	平均年齢 (歳)	44歳3月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	備 考
令和4年1月1日	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日	1級	5	19
	2級	9	33
	3級	8	30
	4級	4	15
	5級		
	6級	1	3
	7級		
	計	27	100
令和3年1月1日	1級	5	18
	2級	9	32
	3級	8	29
	4級	5	18
	5級		
	6級	1	3
	7級		
	計	28	100

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	部次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27		27		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27		27		
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	—		—	
		3 号 給 (人)	—		—	
		4 号 給 (人)	27		27	
		6 号 給 (人)	—		—	
		8 号 給 (人)	—		—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100		100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28		28		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28		28		
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	—		—	
		3 号 給 (人)	—		—	
		4 号 給 (人)	28		27	
		6 号 給 (人)	—		—	
		8 号 給 (人)	—		—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100		100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	14.8	14.8
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期分支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(7) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務 発生予定額		左の 財源内訳
		期間	金額	期間	金額	一般財源
水洗便所改造資金 利子補給	津山市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた金融機関に対して、貸付実行日から償還期限まで貸付利率(年3%以内)に相当する利子補給	平成30年度 ～ 令和3年度	162	借り入れた日から償還完了まで	限度額	全額
水洗便所改造資金を貸し付けた金融機関に対する損失補償	津山市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規則により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた金融機関に対して、融資した融資額の損失金額			借り入れた日から償還完了まで	限度額	全額

令和3年度 津山市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和3年4月1日～令和4年3月31日）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
（1）公共下水道（農集）使用料	928,462		
（2）広域下水道維持管理負担金	87		
（3）他会計負担金	116,556		
（4）その他の営業収益	660		
	660		
		1,045,765	
2. 営業費用			
（1）管渠費	88,284		
（2）ポンプ場費	6,512		
（3）処理場費	381,025		
（4）総係費	78,427		
（5）減価償却費	2,335,213		
（6）その他の営業費用	15,172		
	15,172		
		2,904,633	
営業利益			△1,858,868
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	80		
（2）他会計補助金	1,168,306		
（3）長期前受金戻入	1,196,917		
（4）雑収益	26		
	26		
		2,365,329	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	270,502		
	270,502		
		270,502	
経常利益			2,094,827
			235,959
5. 特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	8,361		
	8,361		
		8,361	
6. 特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	1,112		
	1,112		
		1,112	
当年度純利益			7,249
前年度繰越利益剰余金			243,208
当年度未処分利益剰余金			0
			243,208

令和3年度 津山市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(令和4年3月31日)

資 産 の 部			
1. 固定資産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産	80,749,308		
減価償却累計額	△9,436,826		
(2) 投資その他の資産	268,339		
固定資産合計		<u>71,580,821</u>	
2. 流動資産			
(1) 現金・預金	412,549		
(2) 未収金	177,482		
貸倒引当金	△2,558		
(3) 前払金	9,167		
流動資産合計		<u>596,640</u>	
資産合計			<u><u>72,177,461</u></u>
負 債 の 部			
3. 固定負債	千円	千円	千円
(1) 企業債	30,597,220		
固定負債合計		<u>30,597,220</u>	
4. 流動負債			
(1) 企業債	2,545,217		
(2) 未払金	36,589		
(3) 前受金	55		
(4) 賞与等引当金	12,550		
流動負債合計		<u>2,594,411</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	31,232,632		
長期前受金額	△4,815,092		
繰延収益合計		<u>26,417,540</u>	
負債合計			<u>59,609,171</u>
資 本 の 部			
6. 資本金	千円	千円	千円
(1) 自己資本金	10,714,780		
資本金合計		<u>10,714,780</u>	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	1,610,302		
(2) 利益剰余金	243,208		
剰余金合計		<u>1,853,510</u>	
資本合計			<u>12,568,290</u>
負債資本合計			<u><u>72,177,461</u></u>

令和3年度会計書類に関する注記（前年度分）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

① 減価償却の方法

定額法

② 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

うち管渠施設 50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、全額一般会計より支給されるため、計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるために、貸倒実績率等により各債権の回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

イ 退職給付金

退職給付金は、全額一般会計より支給されるため、計上していない。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,256,930千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する事業

(2) 報告セグメントごとの資産及び負債

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位 千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業	合計
営業収益	1,078,692	40,017	19,911	1,138,620
営業費用	2,581,301	196,744	175,937	2,953,982
営業損益	△1,502,609	△156,727	△156,026	△1,815,362
経常損益	296,393	△12,124	△44,804	239,465
資産	65,516,528	3,531,062	3,129,871	72,177,461
負債	53,732,484	3,075,874	2,800,813	59,609,171
その他の項目				
他会計繰入金	1,663,638	132,464	137,566	1,933,668
減価償却費	2,055,189	156,859	123,165	2,335,213
特別損失	1,119	61	43	1,223

4. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与等引当金13,226千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金618千円を使用する。

令和4年度

津山市下水道事業会計予算参考書

令和4年度 津山市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 下水道事業収益		3,395,512	3,382,434	13,078
1. 営業収益		1,149,867	1,111,741	38,126
	1. 公共下水道使用料	1,038,409	993,302	45,107
	2. 広域下水道維持管理負担金	97	96	1
	3. 他会計負担金	110,743	117,692	△6,949
	4. その他営業収益	618	651	△33
2. 営業外収益		2,245,645	2,270,693	△25,048
	1. 受取利息及び配当金	80	80	0
	2. 他会計補助金	1,127,094	1,150,119	△23,025
	3. 長期前受金戻入	1,118,267	1,120,469	△2,202
	4. 雑収益	204	25	179
2. 農業集落排水事業収益		142,128	142,803	△675
1. 営業収益		19,790	19,695	95
	1. 農業集落排水施設使用料	19,783	19,686	97
	2. その他営業収益	7	9	△2
2. 営業外収益		122,338	123,108	△770
	1. 他会計補助金	46,404	47,953	△1,549
	2. 長期前受金戻入	75,933	75,154	779
	3. 雑収益	1	1	0

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 下水道事業費用		2,999,996	3,039,606	△39,610
1. 営業費用		2,734,478	2,768,072	△33,594
	1. 管 渠 費	75,990	75,024	966
	2. ポ ン プ 場 費	3,372	3,423	△51
	3. 処 理 場 費	359,496	360,039	△543

出

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
報酬		2,226	会計年度任用職員1名分
給料		9,026	職員3名分
手当等		5,062	扶養手当 180 期末手当 1,320 勤勉手当 1,074 時間外勤務手当 971 管理職手当 468 通勤手当 258 住居手当 786 特殊勤務手当 5
賞与等引当金繰入額		1,402	手当等 1,151 法定福利費 251
法定福利費		3,443	共済組合負担金等
備用品費		218	消耗器材等
光熱水費		10,186	排水ポンプゲート等電気料
修繕費		9,742	人孔蓋高さ調整、真空弁等修繕費
材料費		400	施設管理用材料費
通信運搬費		1,215	管渠設備通報装置電話代
負担金		116	津山広域下水道施設利用負担金
手数料		1,200	管渠設備点検手数料等
委託料		24,514	雨水幹線、下水道清掃委託 4,196 管渠施設管理等業務委託 8,000 雨水施設保守点検業務委託 6,400 管渠施設データ管理電算業務委託 5,918
賃借料		7,240	管渠等設置土地賃借料 25 電算等賃借料等 7,215
備用品費		10	消耗器材等
燃料費		17	ポンプ場設備燃料代等
光熱水費		1,401	ポンプ場電気料等
修繕費		1,184	ポンプ場設備修繕費
手数料		160	ポンプ場設備点検料
委託料		462	施設管理等委託料
賃借料		132	真空ステーション監視装置通信利用料
公課費		6	軽油引取税
給料		12,074	職員4名(うち再任用職員2名)分
手当等		4,395	扶養手当 240 期末手当 1,434 勤勉手当 1,083 時間外勤務手当 938 通勤手当 258 児童手当 280 特殊勤務手当 162
賞与等引当金繰入額		1,501	手当等 1,249 法定福利費 252

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	4. 総 係 費	77,843	87,571	△9,728
	5. 減 価 償 却 費	2,217,078	2,241,315	△24,237

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
法定福利費		3,132	共済組合負担金
被服費		36	作業用
備用品費		2,230	消耗器材等
燃料費		202	処理場施設燃料代等
動力費		55,780	処理場施設等電気料金等
光熱水費		1,152	処理場施設水道料金等
修繕費		15,500	処理場施設修繕 15,400 公用車修繕 100
薬品費		22,000	汚水処理薬品代
通信運搬費		508	電話代等
手数料		33	産業廃棄物受入審査手数料
保険料		13	公用車用
委託料		240,406	施設管理等委託料 171,535 消防用施設設備点検業務委託料 400 機械設備等保守点検業務委託料 13,471 汚泥処分委託料 49,000 水質検査等委託料 6,000
賃借料		520	通信利用料
公課費		14	軽油引取税等
給料		14,133	下水道事業全般に従事する職員5名分
手当等		7,509	扶養手当 360 期末手当 2,045 勤勉手当 1,664 時間外勤務手当 1,587 管理職手当 468 通勤手当 387 住居手当 648 児童手当 350
賞与等引当金繰入額		2,197	手当等 1,806 法定福利費 391
法定福利費		4,404	共済組合負担金等
旅費		75	出張用
被服費		171	作業用
備用品費		150	事務用
印刷製本費		710	予算書等印刷代
通信運搬費		5	切手代等
負担金		271	債権管理システム負担金等 203 水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金 68
手数料		73	口座振替手数料等
保険料		838	下水道賠償責任保険料等
委託料		41,800	下水道使用料徴収委託料 40,960 消費税申告業務委託料 800 下水道メーター(井水)検針委託料 40
賃借料		2,658	電算等利用料
会費負担金		974	各種会費負担金
補償費		1,000	補償費
貸倒引当金繰入額		875	貸倒引当金として計上するための繰入額
固定資産減価償却費		2,217,078	建物減価償却費 32,949 構築物減価償却費 1,793,583 機械及び装置減価償却費 390,269

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	6. そ の 他 営 業 費 用	699	700	△1
2. 営 業 外 費 用		264,590	270,354	△5,764
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	224,590	260,354	△35,764
	2. 消費税及び地方消費税	40,000	10,000	30,000
3. 特 別 損 失		928	1,180	△252
	1. 過年度損益修正損	928	1,180	△252
2. 農業集落排水事業費用		186,317	187,856	△1,539
1. 営 業 費 用		174,843	174,800	43
	1. 管 渠 費	18,861	18,574	287
	2. 処 理 場 費	28,520	28,181	339
	3. 総 係 費	6,065	5,992	73
	4. 減 価 償 却 費	121,383	122,023	△640

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
			車両運搬具減価償却費 35
			工具器具及び備品減価償却費 242
雑支出		699	下水道使用料過年度還付金
企業債利息		224,313	企業債に係る支払利息
借入金利息		277	一時借入金に係る支払利息
消費税及び地方消費税		40,000	下水道事業に係る令和4年度分
過年度損益修正損		928	過年度使用料調定減等
備用品費		29	消耗器材等
燃料費		11	管渠施設燃料代等
光熱水費		3,800	農業集落排水管渠附属設備等電気料
修繕費		3,000	人孔, マンホールポンプ等修繕費
材料費		30	施設管理用材料費
通信運搬費		568	管渠設備通報装置電話代
手数料		350	管渠設備点検手数料等
委託料		9,300	管渠施設管理等業務委託料
賃借料		1,769	マンホールポンプ遠隔管理システム利用料
公課費		4	軽油引取税
備用品費		200	消耗器材等
動力費		6,100	処理場施設等電気料金
光熱水費		198	処理場施設水道料金等
修繕費		3,000	処理場施設修繕
通信運搬費		345	電話回線代
手数料		2,030	汚泥抜き取り手数料
委託料		16,449	施設管理等委託料 15,078
			消防用施設設備点検業務委託料 26
			機械設備等保守点検業務委託料 575
			汚泥処分委託料 770
賃借料		198	情報配信サービス
給料		2,170	下水道事業全般に従事する職員1名(うち再任用職員1名)分
手当等		645	期末手当 177
			勤勉手当 104
			時間外勤務手当 300
			通勤手当 64
賞与等引当金繰入額		162	手当等 140
			法定福利費 22
法定福利費		393	共済組合負担金等
備用品費		10	事務用
保険料		174	下水道賠償責任保険料等
委託料		1,511	下水道使用料徴収委託料
補償費		1,000	補償費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	5. そ の 他 営 業 費 用	14	30	△16
2. 営 業 外 費 用		11,433	13,013	△1,580
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,433	13,013	△1,580
3. 特 別 損 失		41	43	△2
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	41	43	△2

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
固定資産減価償却費		121,383	建物減価償却費 3,880 構築物減価償却費 83,725 機械及び装置減価償却費 33,778
雑支出		14	農業集落排水施設使用料過年度還付金
企業債利息		11,433	企業債に係る支払利息
過年度損益修正損		41	過年度使用料調定減等

令和4年度 津山市下水道
資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 下水道事業資本的収入		2,890,570	3,139,802	△249,232
1. 企業債		1,611,800	1,739,100	△127,300
1. 建設企業債		1,143,300	1,165,500	△22,200
2. 資本費平準化債		468,500	573,600	△105,100
2. 補助金		1,197,475	1,349,129	△151,654
1. 国庫補助金		671,850	806,500	△134,650
2. 他会計補助金		525,625	542,629	△17,004
3. 負担金		81,295	51,573	29,722
1. 受益者負担金及び分担金		72,249	46,166	26,083
2. 広域下水道建設負担金		9,046	5,407	3,639
2. 農業集落排水事業資本的収入		164,764	161,369	3,395
1. 企業債		38,300	42,200	△3,900
1. 建設企業債		23,800	29,600	△5,800
2. 資本費平準化債		14,500	12,600	1,900
2. 補助金		125,664	118,369	7,295
1. 国庫補助金		28,000	22,000	6,000
2. 県補助金		8,400	6,600	1,800
3. 他会計補助金		89,264	89,769	△505
3. 負担金		800	800	0
1. 受益者負担金及び分担金		800	800	0

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1. 下水道事業資本の支出		4,386,700	4,605,274	△218,574
1. 建設改良費		1,946,181	2,081,909	△135,728
	1. 管渠建設改良費	1,640,146	1,897,691	△257,545
	2. 処理場建設改良費	297,000	178,000	119,000
	3. 受益者負担金分担金業務費	8,250	6,218	2,032
	4. 固定資産購入費	785	0	785
2. 企業債償還金		2,440,519	2,523,365	△82,846
	1. 企業債元金償還金	2,440,519	2,523,365	△82,846

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
2. 農業集落排水事業資本的支出		166,066	163,228	2,838
1. 建設改良費		60,200	58,200	2,000
	1. 管渠建設改良費	60,200	45,200	15,000
2. 企業債償還金		105,866	105,028	838
	1. 企業債元金償還金	105,866	105,028	838

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
備用品費		200	消耗器材等
工事請負費		60,000	排水施設工事費
企業債元金償還金		105,866	企業債元金償還金

令和4年度 下水道使用料及び農業

	区分	一 般 用						
		0～20m ³	21～40	41～60	61～80	81～100	101～200	201～400
下水道 使用料	件数 (件)	6,235	5,205	2,967	1,034	336	334	143
	水量 (m ³)	298,291	808,407	742,027	362,950	152,685	226,205	197,546
	金額 (円)	87,589,499	146,869,551	136,914,184	72,263,188	32,567,894	54,038,995	53,168,422

処理水量 6,185,358m³ 有収水量 6,100,000m³ 使用料単価 170.23円/m³

	区分	一 般 用						
		0～20m ³	21～40	41～60	61～80	81～100	101～200	201～400
農業集落 排水施設 使用料	件数 (件)	206	163	92	37	13	8	0
	水量 (m ³)	10,070	30,565	27,579	15,792	6,497	6,260	0
	金額 (円)	3,166,549	5,227,540	4,788,128	2,960,980	1,305,330	1,400,845	0

処理水量 108,344m³ 有収水量 100,000m³ 使用料単価 197.83円/m³

集落排水施設使用料収入算定表（当初）

		湯屋用	臨時	し尿受入	工業用水	広域処理	計
401以上	計						
140	16,394	0	0	1	3	2	16,400
1,038,150	3,826,261	0	0	1,004,655	13,521	1,255,563	6,100,000
331,118,667	914,530,400	0	0	53,409,203	3,722,296	66,747,934	1,038,409,833

有収率 98.62%

最終見込戸数 16,400戸

		湯屋用	臨時				計
401以上	計						
1	520	0	0	0	0	0	520
3,237	100,000	0	0	0	0	0	100,000
934,020	19,783,392	0	0	0	0	0	19,783,392

有収率 92.30%

最終見込戸数 520戸

下水道事業費用節別構成表

(単位 千円)

科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
報 酬	4,115	0.05%	手 数 料	3,853	0.05%
給 料	98,788	1.28%	保 険 料	1,097	0.01%
手 当 等	46,994	0.61%	委 託 料	442,161	5.71%
賞 与 等 引 当 金 額 繰 入	14,938	0.19%	賃 借 料	17,907	0.23%
法 定 福 利 費	32,087	0.42%	会 費 負 担 金	974	0.01%
報 償 費	4,609	0.06%	工 事 請 負 費	1,340,000	17.32%
旅 費	105	0.00%	補 償 費	424,000	5.48%
被 服 費	207	0.00%	公 課 費	31	0.00%
備 消 品 費	3,955	0.05%	貸 倒 引 当 金 額 繰 入	875	0.01%
燃 料 費	680	0.01%	固 定 資 産 費 減 価 償 却	2,338,461	30.22%
動 力 費	61,880	0.80%	雑 支 出	713	0.01%
光 熱 水 費	16,737	0.22%	企 業 債 利 息	235,746	3.05%
印 刷 製 本 費	885	0.01%	借 入 金 利 息	277	0.00%
修 繕 費	32,796	0.42%	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	0.52%
材 料 費	430	0.01%	過 年 度 損 益 修 正 損	969	0.01%
薬 品 費	22,000	0.28%	有 形 固 定 資 産 購 入 費	785	0.01%
通 信 運 搬 費	3,252	0.04%	企 業 債 元 金 償 還 金	2,546,385	32.90%
負 担 金	387	0.01%	合 計	7,739,079	100.00%

